

# 水道事業会計

## 平成30年度藤岡市水道事業会計決算審査意見書

### 第1 審査の対象

#### (1) 決算書

平成30年度藤岡市水道事業決算報告書	
同	損益計算書
同	剰余金計算書
同	剰余金処分計算書(案)
同	貸借対照表
同	キャッシュ・フロー計算書

#### (2) 決算付属書類

平成30年度藤岡市水道事業報告書	
平成30年度藤岡市水道事業会計収益費用明細書	
同	資本的収入支出明細書
同	固定資産明細書
同	企業債明細書

### 第2 審査の期間

令和元年6月17日から同年8月8日まで

### 第3 審査の方法

審査に当たっては、地方公営企業法第30条第2項の規定により、市長から提出された決算書及び決算付属書類が、関係法令の規定に従い作成されているか、また事業の財政状況及び経営成績を適正に表示しているかを検証するため、総勘定元帳をはじめ関係諸帳簿及び証拠書類等の照合確認のほか、貯蔵品については棚卸に立ち会い、確認をした。

次に、経営内容を把握するため計数の確認分析を行い、事業運営が地方公営企業法第3条の趣旨に従ってなされているかを主眼に審査を行い、必要に応じて担当職員の説明を聴取した。

### 第4 審査の結果

審査に付された決算書及び財務諸表は、地方公営企業法及び関係法令の定めるところにより作成されており、この会計処理については、公営企業会計の原則に準拠して行われ、その計数は正確であり、関係諸帳簿と一致している。

事業の経営成績及び財政状況は適正に表示されているものと認めた。

なお、現金の年度末残高は水道事業出納取扱金融機関の預金残高と一致していた。

第5 審査の概要

1 業務状況

給水人口等前年度比較表

区 分	単位	平成30年度	平成29年度	増 減	増減率
計 画 給 水 人 口	人	76,000	76,000	0	0
給 水 区 域 内 人 口	人	64,070	64,459	△ 389	△ 0.6
給 水 人 口	人	63,878	64,266	△ 388	△ 0.6
給 水 戸 数	戸	26,739	26,449	290	1.1
給水区域内普及率	%	99.7	99.7	0.0	0.0
年 間 総 配 水 量	m <sup>3</sup>	8,879,173	8,868,674	10,499	0.1
年 間 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	7,547,257	7,609,876	△ 62,619	△ 0.8
有 収 率	%	85.0	85.8	△ 0.8	△ 0.9
年 間 無 収 水 量	m <sup>3</sup>	1,331,916	1,258,798	73,118	5.8
年 間 無 収 水 量 率	%	15.0	14.2	0.8	5.6
供 給 単 価	円	159.44	159.58	△ 0.14	△ 0.1
給 水 原 価	円	131.44	136.83	△ 5.39	△ 3.9

(1) 給水人口

平成30年度末における給水人口は63,878人で、前年度と比較し388人(0.6%)の減少となっている。給水区域内普及率の99.7%、計画給水人口の76,000人は前年度と同数である。

(2) 配水量、有収水量及び無収水量

年間総配水量は8,879,173 m<sup>3</sup>で、前年度と比較して10,499 m<sup>3</sup>(0.1%)増加している。

年間有収水量は7,547,257 m<sup>3</sup>で、前年度と比較して62,619 m<sup>3</sup>(0.8%)減少し、年間無収水量は1,331,916 m<sup>3</sup>で、前年度と比較して73,118 m<sup>3</sup>(5.8%)増加している。

有収率は85.0%で、前年度よりも0.8ポイント低下している。

(3) 供給単価及び給水原価

1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は159円44銭で前年度と比較しほぼ横ばいである。給水原価は131円44銭で、前年度と比較し5円39銭(3.9%)の減となっている。

## 2 決算報告書

## (1) 収益的収入及び支出

## 収 入

(単位：円・%) 消費税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算比較	収入率
営 業 収 益	1,285,574,000	1,346,073,896	60,499,896	104.7
営 業 外 収 益	114,703,000	127,068,135	12,365,135	110.8
特 別 利 益	2,000	1,005,880	1,003,880	50294.0
計	1,400,279,000	1,474,147,911	73,868,911	105.3

水道事業収益の決算額は1,474,147,911円で、予算額1,400,279,000円に対して、105.3%の収入率であり、前年度決算額1,508,101,503円と比較して、33,953,592円(2.3%)の減少となっている。

収入内訳は、営業収益1,346,073,896円、営業外収益127,068,135円、特別利益1,005,880円となっている。

## 支 出

(単位：円・%) 消費税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
営 業 費 用	1,051,069,000	1,009,517,675	0	41,551,325	96.0
営 業 外 費 用	158,290,000	158,287,974	0	2,026	100.0
特 別 損 失	753,000	751,850	0	1,150	99.8
予 備 費	15,359,000	0	0	15,359,000	0
計	1,225,471,000	1,168,557,499	0	56,913,501	95.4

水道事業費用の決算額は1,168,557,499円で、予算額1,225,471,000円に対して、95.4%の執行率であり、前年度決算額1,214,967,067円と比較して、46,409,568円(3.8%)の減となっている。

水道事業収益決算額1,474,147,911円(うち仮受消費税及び地方消費税100,893,079円)に対し、水道事業費用決算額は1,168,557,499円(うち仮払消費税及び地方消費税68,262,711円)で当期決算の収支差額は、305,590,412円となっている。

特別損失は、過年度損益修正損751,850円で、漏水等による減免である。

## 水道事業

### (2) 資本的収入及び支出

#### 収 入

(単位：円・%) 消費税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算比較	収入率
企 業 債	166,200,000	166,200,000	0	100.0
出 資 金	72,411,000	72,411,000	0	100.0
負 担 金	50,483,000	48,118,879	△ 2,364,121	95.3
補 助 金	72,411,000	72,411,000	0	100.0
固定資産売却代金	0	0	0	—
計	361,505,000	359,140,879	△ 2,364,121	99.3

資本的収入の決算額は359,140,879円で、予算額361,505,000円に対して、99.3%の収入率である。前年度決算額370,469,481円と比較して、11,328,602円(3.1%)の減少となっている。

当年度企業債の借入額166,200,000円の内訳は、老朽管更新事業債49,700,000円、配水管整備事業債44,100,000円、水源開発施設整備事業債72,400,000円である。

補助金72,411,000円は、水源開発施設整備費国庫補助金である。

#### 支 出

(単位：円・%) 消費税込み

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
建 設 改 良 費	609,022,000	584,931,814	0	24,090,186	96.0
企 業 債 償 還 金	367,066,000	367,065,683	0	317	100.0
予 備 費	30,000,000	0	0	30,000,000	0.0
計	1,006,088,000	951,997,497	0	54,090,503	94.6

資本的支出の決算額は951,997,497円(うち仮払消費税及び地方消費税42,124,513円)で、予算額1,006,088,000円に対して94.6%の執行率であり、前年度決算額1,000,851,204円と比較して、48,853,707円(4.9%)の減額となっている。

当年度実施された建設改良費は、水源開発施設整備費255,718,300円、一般拡張費74,628,000円、設備改良費176,013,521円、負担工事費48,118,879円、固定資産購入費1,617,114円、システム構築費28,836,000円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額592,856,618円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額33,196,375円、過年度分損益勘定留保資金307,680,202円、減債積立金251,980,041円で補てんした。

### 3 損益計算書

#### (1) 経営状況

当年度事業収益1,373,288,114円(前年度比△2.3%)に対し、事業費用1,101,070,416円(前年度比△4.5%)で、差し引き272,217,698円の純利益となっている。企業の収支内容を示す総収支比率(別表5)は124.7%で、前年度と比較して2.9ポイント上昇した。

また、経営状態を示す営業収支比率(別表5)は129.5%で、前年度と比較して2.6ポイント上昇した。主要科目の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

なお、経営状況は損益計算書前年度比較表(別表2)のとおりである。

収益費用の前年度比較表 (単位:円・%) 消費税抜き

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率
(事業収益)	1,373,288,114	1,405,232,026	△ 31,943,912	△ 2.3
営業収益	1,248,075,053	1,283,392,046	△ 35,316,993	△ 2.8
営業外収益	124,268,699	121,727,884	2,540,815	2.1
特別利益	944,362	112,096	832,266	742.5
(事業費用)	1,101,070,416	1,153,251,985	△ 52,181,569	△ 4.5
営業費用	982,532,804	1,029,425,056	△ 46,892,252	△ 4.6
営業外費用	117,841,402	123,587,459	△ 5,746,057	△ 4.6
特別損失	696,210	239,470	456,740	190.7
純利益	272,217,698	251,980,041	20,237,657	8.0

#### (2) 事業収益

事業収益のうち、営業収益は前年度と比較して35,316,993円(2.8%)減少している。これは給水収益が12,010,923円(0.9%)、加入金が17,760,000円(39.6%)減少したことが主な要因である。

営業外収益は前年度と比較して2,540,815円(2.1%)増加した。

#### (3) 事業費用

事業費用のうち、営業費用は前年度と比較して46,892,252円(4.6%)減少している。これは原水及び浄水費の委託料・薬品費・材料費が13,734,635円(16.6%)、配水及び給水費の委託料が21,276,144円(5.2%)、受託給水工事費の工事請負費5,265,000円(46.4%)が減少したことが主な要因である。

営業外費用は前年度と比較して5,746,057円(4.6%)減少している。これは企業債利息が7,511,131円(6.5%)減少したためである。

#### 4 剰余金計算書

当年度利益剰余金は、減債積立金の取崩し 251,980,041 円と当年度純利益 272,217,698 円を合わせて 524,197,739 円となる。

資本剰余金においては、当年度の変動はなく、受贈財産評価額 97,525,032 円、工事負担金 139,303,067 円、国県補助金 14,686,315 円、他会計負担金 19,172,821 円、他会計補助金 12,073,079 円となり、合計は 282,760,314 円である。

資本金において、前年度末残高 7,626,931,936 円から一般会計出資金 72,411,000 円と当年度純利益 272,217,698 円が増加され、資本合計は 7,971,560,634 円となった。

#### 5 剰余金処分計算書 (案)

当年度未処分利益剰余金 524,197,739 円については、減債積立金に 272,217,698 円を積立て資本金に 251,980,041 円を組入れるとしている。

## 6 貸借対照表

## 財政状況の前年度比較表

(単位:円・%)

区 分		平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率	
資 産	固定資産	14,887,874,871	14,773,485,241	114,389,630	0.8	
	流動資産	1,928,779,889	1,875,966,386	52,813,503	2.8	
	合 計	16,816,654,760	16,649,451,627	167,203,133	1.0	
負 債 ・ 資 本	負 債	固定負債	5,340,270,931	5,565,285,621	△ 225,014,690	△ 4.0
		流動負債	463,150,808	480,048,060	△ 16,897,252	△ 3.5
		繰延収益	3,041,672,387	2,977,186,010	64,486,377	2.2
		計	8,845,094,126	9,022,519,691	△ 177,425,565	△ 2.0
	資 本	資本金	7,164,602,581	6,793,532,255	371,070,326	5.5
		剰余金	806,958,053	833,399,681	△ 26,441,628	△ 3.2
		計	7,971,560,634	7,626,931,936	344,628,698	4.5
	合 計	16,816,654,760	16,649,451,627	167,203,133	1.0	

## (1) 資 産

当年度末の資産合計は 16,816,654,760 円で、前年度と比較して 167,203,133 円(1.0%)増加している。固定資産は 14,887,874,871 円で、前年度と比較して 114,389,630 円(0.8%)増加し、流動資産も 1,928,779,889 円で、前年度と比較して 52,813,503 円(2.8%)増加している。

## (2) 負 債

当年度末の負債合計は 8,845,094,126 円で、前年度と比較して 177,425,565 円(2.0%)減少している。固定負債は 5,340,270,931 円で、前年度と比較して 225,014,690 円(4.0%)減少、流動負債は 463,150,808 円で、前年度と比較して 16,897,252 円(3.5%)減少し、繰延収益は 3,041,672,387 円で、前年度と比較して 64,486,377 円(2.2%)増加している。

## (3) 資 本

当年度末の資本合計は 7,971,560,634 円で、前年度と比較して 344,628,698 円(4.5%)増加している。資本金は 7,164,602,581 円で、前年度と比較して 371,070,326 円(5.5%)増加し、剰余金は 806,958,053 円で、前年度と比較して 26,441,628 円(3.2%)減少している。

水道事業

7 企業債の償還

平成30年度における企業債償還状況と給水収益に対する償還比率の推移を示すと次表のとおりである。

企業債償還状況と償還比率表

(単位：円、%)

年度	給水収益(A)	企業債元利償還金			未償還残高	償還比率
		元金	利息	計(B)		
22	1,298,324,012	531,997,314	147,046,388	679,043,702	6,033,927,659	52.3
23	1,273,022,226	384,515,122	140,408,995	524,924,117	5,883,612,537	41.2
24	1,258,138,258	356,243,151	136,806,246	493,049,397	5,684,069,386	39.2
25	1,254,219,362	260,798,170	132,184,155	392,982,325	5,662,871,216	31.3
26	1,216,202,760	275,887,889	128,673,569	404,561,458	6,353,783,327	33.3
27	1,233,421,210	296,550,849	130,360,679	426,911,528	6,154,332,478	34.6
28	1,222,046,704	345,076,928	123,084,508	468,161,436	5,966,255,550	38.3
29	1,214,370,755	352,512,545	115,648,767	468,161,312	5,836,543,005	38.6
30	1,203,359,832	367,065,683	108,137,636	475,203,319	5,635,677,322	39.5

(注) 償還比率は $B/A \times 100$

上表で示すとおり、当年度における企業債元利償還金は475,203,319円で、前年度と比較して7,042,007円(1.5%)増加している。

また、給水収益に対する企業債元利償還比率は39.5%で、前年度と比較して0.9ポイント上昇している。

## 8 むすび

平成30年度における給水人口は63,878人で、前年度と比較して388人(0.6%)減少している。当年度の年間総配水量は8,879,173 $\text{m}^3$ で前年度よりも10,499 $\text{m}^3$ (0.1%)増加、年間有収水量は対前年度62,619 $\text{m}^3$ (0.8%)減となった。ここ数年、若干の改善傾向にあった有収率も85.0%で、前年度を0.8ポイント下回った。また、類似団体平均値87.28%(平成29年度)も依然として下回っており、計画的な給水設備の更新と老朽管布設替工事等の漏水対策の継続を望むものである。

また、当年度の収益的収支状況を損益計算書で見ると、事業収益1,373,288,114円に対し、事業費用は1,101,070,416円となっており、当期の収支決算額は272,217,698円の純利益となっている。前年度収支決算額251,980,041円に比べ、20,237,657円(8.0%)増加している。継続的な経費の節減努力が認められる。

キャッシュ・フロー計算書によると、業務活動によるキャッシュ・フローは568,723,593円、投資活動によるものは $\Delta$ 422,277,422円、財務活動によるものは $\Delta$ 128,454,683円となり、現金及び現金同等物の期末残高は1,751,806,723円であり、期首と比較すると、17,991,488円の増となっている。これは事業活動が順調でその資金を投資活動等に充てている状態を示しており、良好な経営状況にあると考えられる(別表5)。

未収金対策については、給水収益に係る当年度未収金は49,060,627円(収入率96.31%)であるが、このうち過年度分は9,675,137円(収入率78.28%)となっている。今後も滞納・収入状況等を的確に把握し、受益者負担の原則に基づき徴収事務に当たられるよう引き続き努められたい。

当年度の工事实施状況であるが、恒久的水源確保対策として、八ツ場ダム建設費等負担金237,942,227円を支出している。管路では、配水管の拡張工事として延長で約1,463mの布設を実施、また老朽管布設替工事では延長約1,532mを実施している。

企業債については、当年度の企業債元利償還金は475,203,319円で給水収益に対する償還比率は39.5%で前年度よりも0.9ポイント上回った。平成30年度末の企業債残高は約56億円である。将来的には、中央浄水場を含む施設の老朽化に伴う設備投資が必要となるため、引き続き企業債残高の適正管理を望むものである。

水道事業については、人口減少や家庭での使用量の減少など水需要は減少傾向にあり、給水収益の伸びは期待できない状況にある。加えて老朽化の進む既存施設の更新、カビ臭対策などもあり、経営環境は厳しくなると見込まれるので、計画的かつ効率的な企業経営によって、安全でおいしい水の安定供給に努め、市民サービスの向上に取り組まれるよう要望するものである。

# 別 表

水道事業会計予算決算対照表

別表1

1. 収益的収入及び支出の状況  
(収入)

(支出)

(消費税込み) (単位:円、△印減、%)

科目	区分					科目	区分					地方公営企業法第26条による繰越額	不用額	執行率	構成比
	予算額	決算額	対予算比較	執行率	構成比		予算額	決算額	対予算比較	執行率	構成比				
<b>1 営業収益</b>	1,285,574,000	1,346,073,896	60,499,896	104.7	91.3	<b>1 営業費用</b>	1,051,069,000	1,009,517,675	0	41,551,325	96.0	86.4			
(1) 給水収益	1,240,578,000	1,298,644,540	58,066,540	104.7	88.1	(1) 原水及び浄水費	291,073,000	265,525,809	0	25,547,191	91.2	22.7			
(2) 受託工事収益	16,204,000	15,777,256	△ 426,744	97.4	1.1	(2) 配水及び給水費	142,877,000	134,522,433	0	8,354,567	94.2	11.5			
(3) 加入金	26,352,000	29,289,600	2,937,600	111.1	2.0	(3) 受託給水工事費	34,540,000	31,779,841	0	2,760,159	92.0	2.7			
(4) その他営業収益	2,440,000	2,362,500	△ 77,500	96.8	0.1	(4) 業務費	57,935,000	56,533,721	0	1,401,279	97.6	4.8			
						(5) 総係費	64,103,000	62,028,625	0	2,074,375	96.8	5.3			
<b>2 営業外収益</b>	114,703,000	127,068,135	12,365,135	110.8	8.6	(6) 減価償却費	459,781,000	458,669,476	0	1,111,524	99.8	39.3			
(1) 受取利息及び配当金	40,000	40,015	15	100.0	0.0	(7) 資産減耗費	759,000	457,770	0	301,230	60.3	0.1			
(2) 賃貸料	18,186,000	20,943,790	2,757,790	115.2	1.4	(8) その他営業費用	1,000	0	0	1,000	0	0			
(3) 負担金	18,501,000	18,699,140	198,140	101.1	1.3										
(4) 補助金	0	0	0	-	0	<b>2 営業外費用</b>	158,290,000	158,287,974	0	2,026	100.0	13.5			
(5) 他会計補助金	0	0	0	-	0	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	108,138,000	108,137,636	0	364	100.0	9.3			
(6) 長期前受金戻入	77,676,000	77,824,939	148,939	100.2	5.3	(2) 消費税及び 地方消費税	41,223,000	41,222,200	0	800	100.0	3.5			
(7) 消費税及び地方消費税 還付金	0	0	0	-	0	(3) 繰延勘定償却	0	0	0	0	-	0			
(8) 雑収益	300,000	9,560,251	9,260,251	3186.8	0.6	(4) 雑支出	8,929,000	8,928,138	0	862	100.0	0.8			
<b>3 特別利益</b>	2,000	1,005,880	1,003,880	50294.0	0.1	<b>3 特別損失</b>	753,000	751,850	0	1,150	99.8	0.1			
(1) 固定資産売却収益	1,000	0	△ 1,000	0	0	(1) 固定資産売却損	1,000	0	0	1,000	0	0			
(2) 過年度損益修正益	1,000	1,005,880	1,004,880	100588.0	0.1	(2) 臨時損失	0	0	0	0	-	0			
(3) その他特別利益	0	0	0	-	0	(3) 過年度損益修正損	752,000	751,850	0	150	100.0	0.1			
						(4) その他特別損失	0	0	0	0	-	0			
						<b>4 予備費</b>	15,359,000	0	0	15,359,000	0	0			
計	1,400,279,000	1,474,147,911	73,868,911	105.3	100.0	計	1,225,471,000	1,168,557,499	0	56,913,501	95.4	100.0			

2. 資本的収入及び支出の状況  
(収入)

(支出)

科目	区分					科目	区分					地方公営企業法第26条による繰越額	不用額	執行率	構成比
	予算額	決算額	対予算比較	執行率	構成比		予算額	決算額	対予算比較	執行率	構成比				
<b>1 資本的収入</b>	361,505,000	359,140,879	△ 2,364,121	99.3	100.0	<b>1 資本的支出</b>	1,006,088,000	951,997,497	0	54,090,503	94.6	100.0			
(1) 企業債	166,200,000	166,200,000	0	100.0	46.3	(1) 建設改良費	609,022,000	584,931,814	0	24,090,186	96.0	61.4			
(2) 出資金	72,411,000	72,411,000	0	100.0	20.2	(2) 企業債償還金	367,066,000	367,065,683	0	317	100.0	38.6			
(3) 負担金	50,483,000	48,118,879	△ 2,364,121	95.3	13.4	(3) 予備費	30,000,000	0	0	30,000,000	0	0			
(4) 補助金	72,411,000	72,411,000	0	100.0	20.2										
(5) 固定資産売却代金	0	0	0	-	0										

損益計算書前年度比較表

別表2

(消費税抜き) (単位:円、%)

科目	30年度			29年度			28年度		
	金額	構成比	前年度比	金額	構成比	前年度比	金額	構成比	前年度比
<b>(水道事業収益)</b>	1,373,288,114	100.0	97.7	1,405,232,026	100.0	99.9	1,406,578,099	100.0	100.7
営業収益	1,248,075,053	90.9	97.2	1,283,392,046	91.3	99.4	1,290,498,104	91.8	100.3
給水収益	1,203,359,832	87.6	99.1	1,214,370,755	86.4	99.4	1,222,046,704	86.9	99.1
受託工事収益	15,232,721	1.1	71.7	21,232,291	1.5	136.1	15,597,400	1.1	111.6
加入金	27,120,000	2.0	60.4	44,880,000	3.2	90.3	49,700,000	3.6	134.9
その他営業収益	2,362,500	0.2	81.2	2,909,000	0.2	92.2	3,154,000	0.2	129.4
営業外収益	124,268,699	9.0	102.1	121,727,884	8.7	105.0	115,935,709	8.2	105.7
受取利息	40,015	0.0	100.0	40,011	0.0	79.9	50,087	0.0	99.6
賃貸料	19,401,441	1.4	106.1	18,286,163	1.3	100.5	18,199,663	1.3	103.0
負担金	17,420,985	1.3	97.0	17,965,741	1.3	98.9	18,173,016	1.3	118.0
長期前受金戻入	77,824,939	5.7	101.4	76,762,262	5.5	107.0	71,744,286	5.1	101.2
雑収益	9,581,319	0.7	110.5	8,673,707	0.6	111.7	7,768,657	0.5	135.8
特別利益	944,362	0.1	842.5	112,096	0.0	77.7	144,286	0.0	822.4
固定資産売却収益	0	0	皆減	1,820	0.0	皆増	0	0	—
過年度損益修正益	944,362	0.1	856.4	110,276	0.0	76.4	144,286	0.0	822.4
<b>(水道事業費用)</b>	1,101,070,416	100.0	95.5	1,153,251,985	100.0	104.1	1,107,918,773	100.0	92.6
営業費用	982,532,804	89.2	95.4	1,029,425,056	89.3	105.4	976,871,230	88.2	91.6
原水及び浄水費	249,168,776	22.6	99.4	250,557,403	21.7	111.1	225,549,985	20.4	84.3
配水及び給水費	130,295,254	11.8	88.5	147,309,395	12.8	111.3	132,316,914	11.9	73.3
受託給水工事費	30,552,058	2.8	87.3	35,011,991	3.1	133.7	26,186,883	2.4	95.4
業務費	52,346,058	4.8	98.1	53,378,486	4.6	100.6	53,078,020	4.8	100.2
総係費	61,043,412	5.5	87.3	69,920,008	6.1	104.2	67,071,707	6.1	102.7
減価償却費	458,669,476	41.7	98.4	466,310,823	40.4	98.9	471,414,336	42.5	101.3
資産減耗費	457,770	0.0	6.6	6,936,950	0.6	553.5	1,253,385	0.1	18.8
その他営業費用	0	0	—	0	0	—	0	0	—
営業外費用	117,841,402	10.7	95.4	123,587,459	10.7	94.5	130,727,817	11.8	100.2
支払利息及び企業債取扱諸費	108,137,636	9.8	93.5	115,648,767	10.0	94.0	123,084,508	11.1	94.4
雑支出	9,703,766	0.9	122.2	7,938,692	0.7	103.9	7,643,309	0.7	6,362.1
特別損失	696,210	0.1	290.7	239,470	0.0	74.9	319,726	0.0	112.0
固定資産売却損	0	0	—	0	0	—	0	0	—
過年度損益修正損	696,210	0.1	290.7	239,470	0.0	74.9	319,726	0.0	112.0
その他特別損失	0	0	—	0	0	—	0	0	—
<b>(当年度純利益)</b>	272,217,698		108.0	251,980,041		84.4	298,659,326		149.5
前年度繰越利益剰余金	0		—	0		—	0		皆減
その他未処分利益剰余金変動額	251,980,041		84.4	298,659,326		149.5	199,738,955		116.6
<b>当年度未処分利益剰余金</b>	524,197,739		95.2	550,639,367		110.5	498,398,281		43.9



1 m<sup>3</sup> 当 た り の 給 水 原 価 表

別表4

節別	30年度		29年度		28年度		備 考
	有収給水量						
	金額 (円)	原価 (円)	金額 (円)	原価 (円)	金額 (円)	原価 (円)	
人 件 費	166,602,566	22.07	177,410,916	23.31	170,848,929	22.31	受託給水工事費 材料売却原価 不用品売却原価 付帯事業費 長期前受金戻入 ※ 補助金等により取得した固定資産の減価償却方法が26年度の会計制度の見直しで変更されたため減価償却費は長期前受金戻入額を差し引いている。
備 消 耗 品 費	6,676,341	0.88	3,123,602	0.41	3,718,610	0.49	
燃 料 費	953,623	0.13	874,610	0.11	919,264	0.12	
通 信 運 搬 費	8,385,099	1.11	8,176,548	1.07	7,608,085	0.99	
委 託 料	105,278,446	13.95	131,584,401	17.29	111,390,723	14.55	
修 繕 費	54,244,341	7.19	49,756,333	6.54	43,008,011	5.62	
路 面 復 旧 費	1,308,700	0.17	1,340,000	0.18	940,000	0.12	
動 力 費	88,906,863	11.78	81,576,657	10.72	75,064,958	9.80	
薬 品 費	28,259,319	3.74	35,798,751	4.70	26,618,617	3.48	
材 料 費	1,347,600	0.18	3,196,452	0.42	1,168,417	0.15	
保 険 料	749,064	0.10	663,162	0.09	720,568	0.09	
※減 価 償 却 費	380,844,537	50.46	389,548,561	51.19	399,670,050	52.20	
支 払 利 息	108,137,636	14.33	115,648,767	15.20	123,084,508	16.07	
そ の 他 の 経 費	40,303,074	5.34	42,539,502	5.59	44,907,138	5.86	
合 計	991,997,209	131.44	1,041,238,262	136.83	1,009,667,878	131.86	$1\text{m}^3\text{当}\text{たり}\text{販}\text{売}\text{価}\text{格} = \frac{\text{給}\text{水}\text{収}\text{益}}{\text{年}\text{間}\text{有}\text{収}\text{水}\text{量}}$
1 m <sup>3</sup> 当 たり 原 価 (給水原価) ①		131.44		136.83		131.86	
1 m <sup>3</sup> 当 たり 販 売 価 格 (供給単価) ②		159.44		159.58		159.60	
1 m <sup>3</sup> 当 たり の 利 益 ② - ①		28.00		22.75		27.74	

別表5

◎総収支比率

$$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$$

※ 総収益と総費用を比較したもので、100%を超える率が高いほどよいことを示す数値

区分	30年度	29年度	28年度
比率	124.7%	121.8%	127.0%

◎営業収支比率

$$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$$

※ 営業のみの収支を比較したもので、100%を超える率が高いほどよいことを示す数値

区分	30年度	29年度	28年度
比率	129.5%	126.9%	134.1%

<キャッシュ・フロー計算書の読み方の例>

	業務活動	投資活動	財務活動	適用
パターン1	+	- (△)	- (△)	本業の業績は概ね好調であり、その資金を投資活動等に充てている状態。比較的良好な経営状態にあると考えられる。
パターン2	+	- (△)	+	本業の業績は概ね好調であるが、投資活動の資金を借入に依存している状態で、今後の返済負担が想定される。
パターン3	- (△)	+	- (△)	本業の業績が厳しく、投資活動等を抑制し、借入金の返済を行っている状態。
パターン4	+	+	- (△)	現在の事業でまだ稼げているが、財務体質改善等を行うことで、現状を変革しようとしている状態。